



魚津市補正予算（案）について （9月定例会 提出案件）

9月定例会に提出する補正予算（案）を以下のとおり編成しましたので、お知らせします。

補正額 542,511千円（補正後一般会計予算総額：19,909,054千円）

【補正内容】

1 一般会計補正予算

（単位：千円）

既定額	補正額	合計	歳出項目
19,366,543	542,511	19,909,054	<物価高騰対策> 70,450千円
			①農業燃料等価格高騰対策支援事業 30,015
			②UO！トク！商品券発行支援事業 20,000
			③給食費に対する物価高騰対策支援事業 12,300
			④漁業燃料等価格高騰対策支援事業 7,235
			⑤林業燃料等価格高騰対策支援事業 800
			⑥有害鳥獣対策施設電気料金高騰対策支援事業 100
			<その他事業> 472,061千円
			⑦国県支出金返納金 222,000
			⑧学校規模適正化事業（旧松倉小学校解体） 131,730
			⑨地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業 92,000
			⑩子どもインフルエンザ予防接種助成事業 8,923
			⑪電子地域通貨面的DX化整備促進事業 5,060
			⑫パークゴルフ場冬期営業事業 700
			ほか地方税共通納税システム改修など10事業 11,648

2 補正財源

（単位：千円）

歳入項目	補正額	財源内訳
国庫支出金	45,269	■電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 42,739
		■地域一体となった観光地・観光産業再生・高付加価値化事業補助金 2,530
県支出金	18,140	■廃屋等撤去観光地景観改善支援事業費補助金 18,140
寄附金	1,750	■都市計画費寄附金 1,000
		■教育費寄附金 750
繰入金	71	■介護保険事業特別会計繰入金 71
諸収入	13,660	■雑入 13,660
市債	118,500	■学校教育施設整備事業債 118,500
繰越金	345,121	



【新規】農業燃料等価格高騰対策支援事業

資材（肥料・農薬・資料等）や燃料価格等の高騰が長期化し、農業経営に大きな負担となっていることから、生産者が継続して農業生産を行えるよう、価格高騰分の一部を支援する。

■補助対象者

魚津市内において出荷を目的として農業生産を行い、令和6年度以降も継続する生産者

■補助金額

（単位：千円）

区分	支援単価等	数量	支援額
穀類（稲作、大豆、大麦等）	@1,000円/10a	R5作付面積130,000a	13,000
園芸作物（野菜、花卉等）	@3,000円/10a	R5作付面積6,150a	1,845
果樹（なし・もも）	@8,000円/10a	R5作付面積800a	640
（りんご）	@6,000円/10a	R5作付面積2,500a	1,500
（ぶどう・その他）	@5,000円/10a	R5作付面積800a	400
施設園芸	@5,000円/a	施設面積310a	1,550
乳用牛	@30,000円/頭	R5乳用雌牛120頭	3,600
肉用牛	@15,000円/頭	R5肥育牛30頭	450
豚	@800円/頭	R5出荷頭数8,000頭	6,400
鶏	@30円/羽	R5飼養数11,000羽	330
事務手数料（魚津市農協へ依頼）	@500円/件	600件	300
合計			30,015



【事業費】 30,015千円

【財 源】 電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援地方交付金 30,015千円

【担 当】 農林水産課 23-1034



【新規】UO！トク！商品券発行支援事業

物価高騰等の影響が長期化するなか、市民等の消費意欲を高め、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。

■事業概要

県から補助金を受けて商工会議所が実施する商品券発行事業（県補助10/10・上限20,000千円）に上乗せ補助を行う。

- ・発行総数16,000冊

※県補助による8,000冊に加え、市からの上乗せ補助により8,000冊を増刷

- ・12,000円分の商品券を10,000円で販売（プレミアム率20%）

■事業費

補助金額 20,000千円（県と同額）

- ・プレミアム分 16,000千円（8,000冊×プレミアム分2,000円/冊）

- ・事務費 4,000千円（追加分商品券印刷代等）

■スケジュール

- ・R5年10月～11月

利用者応募受付(応募上限：3冊/人)

→抽選→引換券送付→商品券引換

- ・R5年11月～R6年1月末

利用期間



【事業費】

20,000千円

【財 源】

電力・ガス・食料品等価格高騰

重点支援地方交付金 5,489千円

一般財源 14,511千円

【担 当】

商工観光課 23-6195



【拡充】給食費に対する物価高騰対策支援事業

学校給食にかかる食材等の価格が高騰しており、当初予算に計上した物価高騰対策にかかる予算に不足が生じることが見込まれるため、年間を通じた支援に向けて増額する。

■事業費

当初予算額 10,000千円…①

R5年4月～6月執行額 6,255千円(1ヶ月あたり約2,000千円…②)

予算残額 3,745千円…③

R5年7月～R6年3月のうち給食実施期間 約8ヶ月分

②×8ヶ月=16,000千円…④

④－③÷12,300千円



【事業費】 12,300千円

【財 源】 一般財源 12,300千円

【担 当】 給食センター 24-2720



【新規】 漁業燃料等価格高騰対策支援事業

漁業経営の持続及び安定化を図るため、燃料価格及び電気料金高騰の影響を受ける漁業事業者に対して、価格高騰分の一部を支援する。

■補助対象者及び補助対象経費

- ・ 魚津市内に住所を有する魚津漁業協同組合及び富山県鮭鱒漁業協同組合の組合員が漁船で使用する軽油又は重油
- ・ 魚津漁業協同組合及び富山県鮭鱒漁業協同組合の製氷事業、冷凍冷蔵保管事業及び卸売市場運営にかかる電気料金

■補助金額

- ・ 燃料価格分 4,235千円

R5年1月～12月の燃料価格高騰にかかる事業者負担の1/4の額

※燃料価格高騰にかかる事業者負担に対して県(1/2)の支援あり
(算出根拠)

魚津漁協分 軽油 $20\text{万}\ell \times 10\text{円}/\ell \times 1/4 = 500\text{千円}$

重油 $33\text{万}\ell \times 9\text{円}/\ell \times 1/4 = 743\text{千円}$

小計 1,243千円

鮭鱒漁協分 重油 $133\text{万}\ell \times 9\text{円}/\ell \times 1/4 = 2,992\text{千円}$

- ・ 電気料金分 3,000千円

R5年4月～9月の電気料金高騰にかかる事業者負担の1/4の額

※電気料金高騰にかかる事業者負担に対して県(1/2)の支援あり
(算出根拠)

魚津漁協分 高騰見込額 $2,000\text{千円} \times 1/4 = 500\text{千円}$

鮭鱒漁協分 高騰見込額 $10,000\text{千円} \times 1/4 = 2,500\text{千円}$

■スケジュール R6年2月 補助金交付



【事業費】 7,235千円

【財 源】 電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援地方交付金 7,235千円

【担 当】 農林水産課 23-1033



【新規】林業燃料等価格高騰対策支援事業

林業経営の持続及び安定化を図るため、燃料価格及び電気料金高騰の影響を受ける林業事業者に対して、価格高騰分の一部を支援する。

■補助対象者

市内に事業所がある木材生産を行う林業者
(新川森林組合、(有)尾谷林業、梅田製材所)

■補助金額

・燃料価格分 500千円

R5年3月～9月の燃料価格高騰にかかる事業者負担の1/4の額

※燃料価格高騰にかかる事業者負担に対して県(1/2)の支援あり
(算出根拠)

$83,400\text{ℓ} \times 24\text{円}/\text{ℓ} \times 1/4 \div 500\text{千円}$

・電気料金分 300千円

R5年3月～9月の電気料金高騰にかかる事業者負担の1/4の額

※電気料金高騰にかかる事業者負担に対して県(1/2)の支援あり
(算出根拠)

高騰見込額1,190千円 $\times 1/4 \div 300\text{千円}$

■スケジュール R6年2月 補助金交付



【事業費】 800千円

【財 源】 一般財源 800千円

【担 当】 農林水産課 23-1036



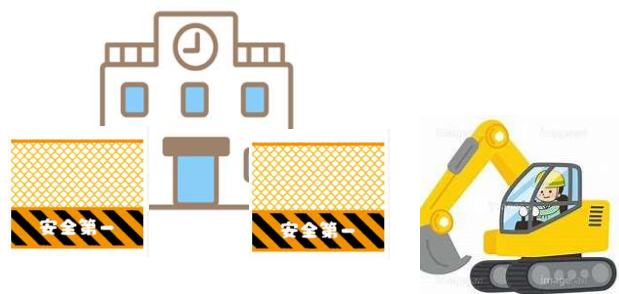
【新規】学校規模適正化事業（旧松倉小学校解体）

松倉地区のコミュニティセンター整備に向けて、旧松倉小学校を2か年（R5・R6）で解体する。

■解体施設 校舎・プール等：1,616㎡
※体育館は解体せず

■積算根拠 解体工事費 129,280千円
樹木伐採 1,200千円
遊具撤去 400千円
電気設備工事 850千円 合計：131,730千円
※R5年度中の完成が困難であることから、事業費の一部について繰越明許費を設定

■スケジュール R5・6年度 校舎等解体
R7年度 実施設計
R8年度 コミュニティセンター整備
※スケジュールは現時点での予定



【事業費】	131,730千円
【財 源】 市債	118,500千円
一般財源	13,230千円
【担 当】 教育総務課	23-1043



【新規】地域一体となった観光地・観光産業の 再生・高付加価値化事業

市内観光施設の魅力及び収益力を高め、「地域で稼ぐ力」の回復強化を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた市内宿泊施設・観光施設の再生・高付加価値化に向けた施設改修や廃屋撤去の取り組みを支援する。

■事業概要

R 5 年 5 月に魚津市が採択を受けた国の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」において、市が策定した地域計画に沿って施設改修や廃屋撤去を行う事業者に対し、国が交付する補助金に市が上乗せ補助を行う。

■対象者数

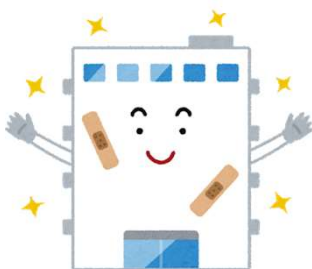
市内14事業者（R 6 年度は5事業者）

■補助率等

①宿泊施設	補助率:1/10 限度額:国庫補助金の1/5 (国庫補助金 補助率:1/2又は2/3、限度額:1億円)
②観光施設	補助率:1/6 限度額:国庫補助金の1/3 (国庫補助金 補助率:1/2、限度額:1千万円(面的DX参加者2千万円))
③廃屋撤去	補助率:1/3(市1/6・県1/6) 限度額:国庫補助金の2/3 (国庫補助金 補助率:1/2、限度額:1億円)

■事業費

①補助金額	47,400千円（5施設分）	※R 6：35,100千円（3施設分）
②補助金額	8,130千円（8施設分）	※R 6：3,334千円（1施設分）
③補助金額	36,280千円（1施設分）	※R 6：29,220千円（1施設分）
合 計	91,810千円≒92,000千円	※R 6分は債務負担行為を設定



【事業費】 92,000千円

【財 源】 廃屋等撤去観光地景観改善
支援事業費補助金 18,140千円
一般財源 73,860千円

【担 当】 商工観光課 23-1025



【新規】子どもインフルエンザ予防接種助成事業

感染症に対する子育て世代の不安感と経済的負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行対策として、昨年度に引き続き、小学生及び中学生を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成する。

■助成対象者 市内在住の小中学生 約2,600人
(小学生：約1,650人 中学生：約950人)

■助成対象期間 R5年10月10日からR6年1月31日まで

■助成金額 1回の接種につき上限3,000円
(小学生2回まで、中学生は1回)

■事業費

小学生：1,650人×2回×@3,000円×接種率70%=6,930千円

中学生：950人×1回×@3,000円×接種率60%=1,710千円

事務費：283千円（助成券印刷代、案内郵送料）

※未就学児は、県の助成事業により対応



【事業費】 8,923千円

【財源】 一般財源 8,923千円

【担当】 健康センター 24-3999



【新規】電子地域通貨面的DX化整備促進事業

電子地域通貨（MiraPay）のさらなる利用促進に向けて、登録店舗等が利用者に対し、効果的・効率的なPRや事業の実施ができるよう、新たにシステムを構築する。

■事業概要

観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業再生・高付加価値化事業補助金」の採択を受け、MiraPayの利用にあたり蓄積されているマーケティングに必要なデータ等を集計・分析するためにシステムを構築

■積算根拠

システム構築経費 5,060千円

■スケジュール

R5年10月～R6年2月 システム開発
R6年3月 運用開始

面的DX化とは…

宿泊事業者や観光事業者など地域内の事業者が一体となってデータの取得・分析などDX化に取り組むこと



【事業費】	5,060千円
【財 源】	地域一体となった観光地・観光産業 再生・高付加価値化事業補助金 2,530千円 一般財源 2,530千円
【担 当】	商工観光課 23-6195



【新規】パークゴルフ場冬期営業事業

早月川パークゴルフ場のさらなる利用促進を図るため、令和3・4年度に実施した冬期営業の実証実験結果を踏まえ、冬期間を含めた通年営業を本格実施する。

■事業費

委託料（指定管理料増額） 700千円

※冬期間（12/4～3/31）の管理棟受付人件費など

■指定管理者

一般財団法人 魚津市施設管理公社

■スケジュール

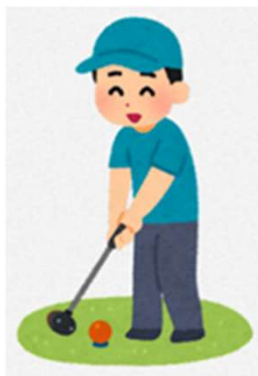
R5年9月

条例の供用日を改正

※供用日：3/1～11/30 ⇒ 1/4～12/28

R5年12月～R6年3月

冬期営業実施



【事業費】 700千円

【財 源】 一般財源 700千円

【担 当】 都市計画課 23-1030